



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社

コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 兼 C. E. O. (氏名) 玉城 邦男

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 片山 和彦 (TEL) 0877-22-4111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	24,102	△2.3	3,393	△9.4	3,585	△9.6	2,411	△6.3
28年3月期第2四半期	24,668	4.4	3,746	35.5	3,966	30.8	2,574	24.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,062百万円(△16.5%) 28年3月期第2四半期 2,470百万円(△8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	41.27	—
28年3月期第2四半期	44.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	75,772	56,415	73.6
28年3月期	77,510	54,855	70.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 55,791百万円 28年3月期 54,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	8.50	16.00
29年3月期	—	8.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	△2.5	6,400	△19.7	6,600	△19.5	4,500	△7.3	77.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	58,948,063株	28年3月期	58,948,063株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	519,473株	28年3月期	516,801株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	58,430,598株	28年3月期2Q	58,436,282株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
(4) 追加情報 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移しているものの、円高による輸出の停滞や企業の景況感の悪化に伴い設備投資にブレーキがかかる等、足踏み状態が続いています。

一方、世界経済は、米国経済を中心に緩やかな回復を続けていますが、新興国経済の減速や米国の利上げ観測の高まりなどにより、先行き不透明感が強まっています。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）の当社グループの売上高は241億2百万円（前年同期比2.3%の減収）、営業利益は33億93百万円（前年同期比9.4%の減益）、経常利益は35億85百万円（前年同期比9.6%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億11百万円（前年同期比6.3%の減益）と、いずれも前年を下回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①化学品事業

##### （無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、円高の影響を受け収益性が低下しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は、輸出が低調に推移しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、堅調に推移しました。

##### （有機化成品）

殺菌消毒剤シアンル酸誘導品は、国内外ともに好調に推移しました。

##### （ファイン ケミカル）

プリント配線板向けの水溶性防錆剤タフエースを主力製品とする電子化学材料は、販売が拡大しましたが、円高の影響を受け収益性が低下しました。エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）を中心とする機能材料は、新規開発品の市場開拓に努めました。

この結果、化学品事業の売上高は153億28百万円（前年同期比2.8%の減収）、セグメント利益は31億38百万円（前年同期比8.7%の減益）と、いずれも前年を下回りました。

#### ②建材事業

##### （壁材）

湿式壁材市場の停滞により、低調に推移しました。

##### （エクステリア）

住宅分野は横ばいで推移しましたが、景観分野は低調でした。

この結果、建材事業の売上高は84億62百万円（前年同期比1.3%の減収）となりましたが、セグメント利益は11億75百万円（前年同期比3.2%の増益）と、前年を上回りました。

[参考情報]

【販売実績】

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
化学品事業			
無機化成品 (百万円)	7,187	6,435	89.5
有機化成品 (百万円)	4,883	5,460	111.8
ファイン ケミカル (百万円)	3,693	3,432	92.9
小計 (百万円)	15,764	15,328	97.2
建材事業			
壁材 (百万円)	1,020	989	97.0
エクステリア (百万円)	7,557	7,472	98.9
小計 (百万円)	8,577	8,462	98.7
報告セグメント計 (百万円)	24,342	23,790	97.7
その他 (百万円)	326	311	95.5
合計 (百万円)	24,668	24,102	97.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	4,821	19.6	3,766	15.6
北米	2,892	11.7	3,303	13.7
その他の地域	984	4.0	1,180	4.9
合計	8,698	35.3	8,250	34.2
連結売上高	24,668		24,102	

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末比17億37百万円減少し、757億72百万円となりました。主な増加は、建設仮勘定10億5百万円、主な減少は、受取手形及び売掛金17億31百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比32億98百万円減少し、193億56百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金17億17百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比15億60百万円増加し、564億15百万円となりました。主な増加は、利益剰余金18億94百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.0%から73.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、30億96百万円(前年同期比1億2百万円の増加)となりました。主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益35億78百万円、売上債権の減少額15億62百万円、減価償却費7億49百万円、一方で主な支出項目は、法人税等の支払額17億86百万円、仕入債務の減少額14億73百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、14億60百万円(前年同期比2億88百万円の増加)となりました。主として、有形固定資産の取得による支出17億73百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、5億46百万円(前年同期比1億11百万円の増加)となりました。主として、配当金の支払額4億96百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、209億73百万円(前連結会計年度末比8億97百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、当初の計画(平成28年4月26日発表)を変更しておりません。なお、下期の主要な為替レートは、105円/米ドル、115円/ユーロと想定しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,075	20,973
受取手形及び売掛金	13,780	12,049
電子記録債権	1,086	1,099
商品及び製品	5,805	5,310
仕掛品	68	34
原材料及び貯蔵品	2,542	2,319
繰延税金資産	712	700
その他	185	169
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	44,251	42,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,226	5,074
機械装置及び運搬具（純額）	2,661	2,500
土地	8,843	8,824
建設仮勘定	950	1,955
その他（純額）	526	500
有形固定資産合計	18,209	18,855
無形固定資産	326	293
投資その他の資産		
投資有価証券	13,706	12,897
繰延税金資産	270	355
その他	749	720
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	14,723	13,970
固定資産合計	33,258	33,119
資産合計	77,510	75,772



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,772	6,054
短期借入金	1,930	1,930
1年内返済予定の長期借入金	139	151
未払法人税等	1,729	1,095
役員賞与引当金	82	38
その他	4,762	3,894
流動負債合計	16,415	13,164
固定負債		
長期借入金	1,622	1,628
繰延税金負債	91	54
再評価に係る繰延税金負債	1,349	1,349
役員退職慰労引当金	98	106
退職給付に係る負債	2,204	2,196
資産除去債務	343	344
その他	529	512
固定負債合計	6,239	6,192
負債合計	22,655	19,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	37,479	39,373
自己株式	△308	△311
株主資本合計	49,779	51,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,445	2,156
繰延ヘッジ損益	38	21
土地再評価差額金	2,280	2,301
為替換算調整勘定	△83	△158
退職給付に係る調整累計額	△220	△201
その他の包括利益累計額合計	4,460	4,119
非支配株主持分	614	623
純資産合計	54,855	56,415
負債純資産合計	77,510	75,772

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	24,668	24,102
売上原価	14,824	14,565
売上総利益	9,844	9,536
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,948	1,979
広告宣伝費	328	348
給料	1,066	1,073
役員賞与引当金繰入額	36	39
退職給付費用	95	99
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
研究開発費	650	581
その他	1,962	2,011
販売費及び一般管理費合計	6,097	6,143
営業利益	3,746	3,393
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	287	409
雑収入	20	37
営業外収益合計	313	454
営業外費用		
支払利息	11	9
売上割引	59	58
為替差損	19	192
雑損失	3	1
営業外費用合計	93	262
経常利益	3,966	3,585
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
補助金収入	17	14
特別利益合計	17	14
特別損失		
固定資産売却損	—	9
固定資産除却損	22	11
特別損失合計	22	21
税金等調整前四半期純利益	3,961	3,578
法人税等	1,361	1,146
四半期純利益	2,599	2,431
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,574	2,411

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,599	2,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	△295
繰延ヘッジ損益	14	△17
為替換算調整勘定	△2	△74
退職給付に係る調整額	17	18
その他の包括利益合計	△128	△368
四半期包括利益	2,470	2,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,439	2,049
非支配株主に係る四半期包括利益	31	12

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,961	3,578
減価償却費	829	749
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61	3
受取利息及び受取配当金	△293	△416
支払利息	11	9
補助金収入	△17	△14
有形固定資産除却損	22	11
売上債権の増減額(△は増加)	1,706	1,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	247	708
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,980	△1,473
その他	△532	△264
小計	4,019	4,462
利息及び配当金の受取額	293	416
利息の支払額	△10	△9
補助金の受取額	17	14
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,324	△1,786
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,994</b>	<b>3,096</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△866	△1,773
有形固定資産の売却による収入	—	0
有形固定資産の除却による支出	△6	△43
無形固定資産の取得による支出	△69	△32
投資有価証券の取得による支出	△203	△17
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	400
その他	△26	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,171</b>	<b>△1,460</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60	—
長期借入れによる収入	1,700	100
長期借入金の返済による支出	△1,570	△81
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△438	△496
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△58	△62
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△434</b>	<b>△546</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△192
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>1,380</b>	<b>897</b>
現金及び現金同等物の期首残高	15,943	20,075
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>17,324</b>	<b>20,973</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,764	8,577	24,342	326	24,668	—	24,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	119	120	△120	—
計	15,765	8,577	24,343	446	24,789	△120	24,668
セグメント利益	3,436	1,138	4,574	46	4,621	△875	3,746

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△875百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△875百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,328	8,462	23,790	311	24,102	—	24,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	101	102	△102	—
計	15,329	8,462	23,791	413	24,204	△102	24,102
セグメント利益	3,138	1,175	4,313	50	4,364	△970	3,393

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△970百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△970百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。